

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,192,778	14,930,191	4,459,438	4,947,215	19,629,929
経常利益又は経常損失() (千円)	42,682	150,565	8,791	50,635	41,404
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	161,151	69,185	84,340	22,387	112,053
純資産額(千円)	-	-	6,952,566	7,009,965	6,999,152
総資産額(千円)	-	-	14,113,846	14,622,470	14,474,456
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,515円24銭	1,528円36銭	1,525円39銭
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	35円12銭	15円08銭	18円38銭	4円88銭	24円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.3	47.9	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,024,906	331,474	-	-	873,370
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,796,467	44,112	-	-	1,700,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,236	37,406	-	-	255,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,751,334	1,943,196	1,696,488
従業員数(人)	-	-	213	187	193

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期第3四半期連結累計(会計)期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	185
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	2,050,102	-
電子デバイス・情報通信機器(千円)	1,689,841	-
設備機器(千円)	783,621	-
合計(千円)	4,523,565	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	2,332,468	-
電子デバイス・情報通信機器(千円)	1,832,299	-
設備機器(千円)	782,447	-
合計(千円)	4,947,215	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は146億22百万円（前連結会計年度末比1億48百万円増）となりました。

流動資産は126億68百万円（同比1億54百万円増）となりました。これは主に繰延税金資産は38百万円減少しましたが、現金及び預金が2億46百万円増加したことによるものです。固定資産は19億53百万円（同比6百万円減）となりました。

(負債)

負債合計は76億12百万円（同比1億37百万円増）となりました。

流動負債は72億9百万円（同比1億35百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が34百万円、未払法人税等が42百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は70億9百万円（同比10百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が32百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億43百万円（第2四半期連結会計期間末比4億58百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億12百万円（前年同四半期は7億79百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加により資金は4億79百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が11億48百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38百万円（前年同四半期は14億94百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得により資金を37百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は14百万円（前年同四半期は使用及び得られた資金はありません）となりました。これは主に配当金の支払いにより資金を13百万円使用したことによるものです。

(3) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心としたアジア経済の成長により企業収益は回復基調で推移しましたが、依然として雇用環境は厳しい状況が続き、また、輸出も弱含みに推移した結果、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの関連する業界につきましては、建設関連産業は低迷が続いておりますが、半導体及び液晶関連産業は新興国の旺盛な需要に支えられ回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループは、既存ビジネス拡大、新商材発掘、新市場参入、新事業開拓を成長戦略と位置付け取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は49億47百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常利益は50百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム） 売上高23億32百万円

電気機器につきましては、建築設備向け配電制御機器が増加し、また液晶製造装置向け駆動制御機器、公共施設向けコントローラが伸長しました。

産業用システムにつきましては、受変電設備等の重電機器は好調でしたが、産業機械が低迷しました。

（電子デバイス・情報通信機器） 売上高18億32百万円

半導体・デバイスにつきましては、携帯端末及びテレビ用電源向けIC、鉄道及び太陽光関連向けパワーデバイスはいずれも堅調に推移するとともに、産業用電源機器向けデバイスが大きく伸長し大幅に増加しました。

情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFAパソコンが堅調に推移し、また企業の情報化投資は先行き不透明感はあるものの回復基調をたどり大幅に伸長しました。

（設備機器） 売上高7億82百万円

設備機器につきましては、工場・ビルの新規投資及びリニューアル工事の減少、食品店舗の改装工事の冷え込みなどにより減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

なお、平成22年12月31日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	191	4.17
ソシエテ ジエネラル エヌアール エイ エヌオーデイトイ (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	139	3.02
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	100	2.17
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	91	1.98
占部 正浩	兵庫県西宮市	86	1.87
竹田 和平	名古屋市天白区	83	1.80
計	-	2,454	53.35

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000	-	13,000	0.3
計	-	13,000	-	13,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	434	434	396	398	380	380	375	395	395
最低(円)	393	398	395	362	364	354	366	369	384

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 (兼)経営企画部長	常務取締役	管理本部長	村山憲司	平成22年10月1日
取締役	電子デバイス本部長 (兼)東京支店長 (兼)電子デバイス第三部長	取締役	電子デバイス本部長 (兼)電子技術部長 (兼)電子デバイス第三部長	高木恵一	平成22年10月1日
取締役	産業システム本部長 (兼)システムエンジニアリング部担当	取締役	産業システム本部長 (兼)東京支店長 (兼)システムエンジニアリング部担当 (兼)機電部長	奥田弘志	平成22年10月1日
取締役	F A 機器本部長 (兼)業務部長	取締役	F A 機器本部長 (兼)業務部長 (兼)配電制御部長	松岡直樹	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,196	3,196,488
受取手形及び売掛金	3 7,951,384	7,945,580
商品	919,477	902,196
繰延税金資産	43,235	81,833
未収入金	291,255	288,979
その他	32,860	112,763
貸倒引当金	12,722	13,507
流動資産合計	12,668,686	12,514,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 155,808	1 166,019
土地	165,074	165,074
その他(純額)	1 15,270	1 12,799
有形固定資産合計	336,153	343,893
無形固定資産		
投資その他の資産	50,651	22,086
投資有価証券	1,118,498	1,145,005
繰延税金資産	83,000	76,183
その他	414,032	427,727
貸倒引当金	48,551	54,775
投資その他の資産合計	1,566,979	1,594,141
固定資産合計	1,953,783	1,960,121
資産合計	14,622,470	14,474,456

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,435,255	6,400,548
短期借入金	2 350,000	2 350,000
未払法人税等	42,205	-
賞与引当金	62,444	132,942
役員賞与引当金	13,500	18,000
その他	306,389	172,678
流動負債合計	7,209,794	7,074,169
固定負債		
退職給付引当金	157,824	161,770
役員退職慰労引当金	184,425	179,800
その他	60,461	59,563
固定負債合計	402,710	401,134
負債合計	7,612,505	7,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,178,092	5,145,612
自己株式	7,757	7,055
株主資本合計	7,013,895	6,982,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,704	27,528
為替換算調整勘定	15,634	10,492
評価・換算差額等合計	3,929	17,035
純資産合計	7,009,965	6,999,152
負債純資産合計	14,622,470	14,474,456

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,192,778	14,930,191
売上原価	11,564,828	13,225,141
売上総利益	1,627,950	1,705,050
販売費及び一般管理費	¹ 1,684,437	¹ 1,561,682
営業利益又は営業損失()	56,487	143,367
営業外収益		
受取利息	14,569	8,735
受取配当金	4,436	6,635
助成金収入	10,438	8,327
その他	6,158	12,723
営業外収益合計	35,602	36,422
営業外費用		
支払利息	3,980	3,398
売上割引	9,788	9,124
為替差損	4,744	10,157
投資事業組合運用損	779	5,148
その他	2,503	1,394
営業外費用合計	21,797	29,224
経常利益又は経常損失()	42,682	150,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,653
投資有価証券売却益	² 1,224	-
特別利益合計	1,224	2,653
特別損失		
固定資産除却損	95	374
投資有価証券評価損	² 116,083	-
特別退職金	³ 112,261	-
特別損失合計	228,440	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	269,898	152,845
法人税、住民税及び事業税	108,746	⁴ 83,659
法人税等合計	108,746	83,659
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,185
四半期純利益又は四半期純損失()	161,151	69,185

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,459,438	4,947,215
売上原価	3,909,250	4,369,060
売上総利益	550,187	578,154
販売費及び一般管理費	¹ 567,457	¹ 530,197
営業利益又は営業損失()	17,269	47,957
営業外収益		
受取利息	4,168	2,709
受取配当金	1,587	2,557
為替差益	3,151	-
助成金収入	4,395	2,161
その他	1,766	1,744
営業外収益合計	15,070	9,173
営業外費用		
支払利息	920	797
売上割引	3,735	3,078
為替差損	-	2,270
その他	1,936	349
営業外費用合計	6,592	6,495
経常利益又は経常損失()	8,791	50,635
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	2,616
投資有価証券売却益	² 1	-
特別利益合計	1	2,616
特別損失		
固定資産除却損	58	-
投資有価証券評価損	² 4,893	-
特別退職金	³ 112,261	-
特別損失合計	117,212	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,002	53,251
法人税、住民税及び事業税	41,662	⁴ 30,864
法人税等合計	41,662	30,864
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,387
四半期純利益又は四半期純損失()	84,340	22,387

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	269,898	152,845
減価償却費	45,025	26,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,750	4,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,214	3,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,250	4,500
賞与引当金の増減額(は減少)	100,442	70,498
受取利息及び受取配当金	19,005	15,371
支払利息	3,980	3,398
為替差損益(は益)	460	523
投資事業組合運用損益(は益)	779	5,148
投資有価証券売却損益(は益)	1,224	-
投資有価証券評価損益(は益)	116,083	-
売上債権の増減額(は増加)	1,726,763	96,226
たな卸資産の増減額(は増加)	102,135	18,569
仕入債務の増減額(は減少)	571,761	35,127
その他	165,219	15,284
小計	2,129,660	227,115
利息及び配当金の受取額	18,358	18,317
利息の支払額	3,646	3,049
法人税等の支払額	119,465	4,220
法人税等の還付額	-	93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,906	331,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,489	7,178
無形固定資産の取得による支出	3,521	40,787
有価証券の取得による支出	67,877	21,684
有価証券の売却による収入	52,670	-
投資事業組合からの分配による収入	23,920	18,320
その他	169	7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,796,467	44,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	230,000	-
自己株式の取得による支出	-	702
配当金の支払額	25,236	36,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,236	37,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,349	3,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,145	246,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,751,334	1,943,196

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。</p> <p>これは、第1四半期連結会計期間の税引前四半期純利益に対する交際費等永久に損金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算と同様の方法を採用することによって四半期連結会計期間に係る経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。</p> <p>なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は7,787千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 655,605千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 644,743千円
*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円	*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円
*3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 343,045千円 支払手形 208,345千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 632,781千円 配送保管費 192,615千円 福利厚生費 161,653千円 退職給付費用 70,574千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,650千円 賞与引当金繰入額 62,886千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 貸倒引当金繰入額 28,551千円 減価償却費 45,025千円	*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 578,745千円 配送保管費 189,993千円 福利厚生費 145,128千円 退職給付費用 56,272千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,625千円 賞与引当金繰入額 57,434千円 役員賞与引当金繰入額 13,500千円 減価償却費 26,821千円
*2. (追加情報) 有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで「有価証券管理細則」を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。	
*3. 早期退職優遇制度実施に伴う希望退職者への特別加算金101,761千円及び再就職支援費用10,500千円を計上しております。	
	*4. 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>201,847千円</td></tr> <tr><td>配送保管費</td><td>62,009千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>57,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,886千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,039千円</td></tr> </table>	給料	201,847千円	配送保管費	62,009千円	福利厚生費	57,611千円	退職給付費用	23,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,550千円	賞与引当金繰入額	62,886千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	貸倒引当金繰入額	22,080千円	減価償却費	15,039千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>196,960千円</td></tr> <tr><td>配送保管費</td><td>63,657千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>49,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,434千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>917千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,990千円</td></tr> </table>	給料	196,960千円	配送保管費	63,657千円	福利厚生費	49,615千円	退職給付費用	19,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円	賞与引当金繰入額	57,434千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	貸倒引当金繰入額	917千円	減価償却費	7,990千円
給料	201,847千円																																				
配送保管費	62,009千円																																				
福利厚生費	57,611千円																																				
退職給付費用	23,680千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,550千円																																				
賞与引当金繰入額	62,886千円																																				
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																				
貸倒引当金繰入額	22,080千円																																				
減価償却費	15,039千円																																				
給料	196,960千円																																				
配送保管費	63,657千円																																				
福利厚生費	49,615千円																																				
退職給付費用	19,330千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円																																				
賞与引当金繰入額	57,434千円																																				
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																				
貸倒引当金繰入額	917千円																																				
減価償却費	7,990千円																																				
<p>*2. (追加情報)</p> <p>有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで有価証券管理細則を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。</p> <p>これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。</p>																																					
<p>*3. 早期退職優遇制度実施に伴う希望退職者への特別加算金101,761千円及び再就職支援費用10,500千円を計上しております。</p>																																					
	<p>*4. 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,251,334千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,751,334千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,251,334千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	2,751,334千円	<p>*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,443,196千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,943,196千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,443,196千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	1,943,196千円
現金及び預金勘定	4,251,334千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円												
現金及び現金同等物	2,751,334千円												
現金及び預金勘定	3,443,196千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円												
現金及び現金同等物	1,943,196千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 4,600千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 13千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	13,762	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社企業グループでは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイス、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,722,231	5,732,725	2,475,234	14,930,191	-	14,930,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,722,231	5,732,725	2,475,234	14,930,191	-	14,930,191
セグメント利益（営業利益）	104,178	78,402	5,275	187,857	44,489	143,367

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,332,468	1,832,299	782,447	4,947,215	-	4,947,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,332,468	1,832,299	782,447	4,947,215	-	4,947,215
セグメント利益（営業利益）	53,466	15,256	4,338	64,384	16,426	47,957

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

第2四半期連結会計期間から、セグメント業績の管理方法をより精緻にすることを決定し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を見直しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引は、当社グループの事業運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,528円36銭	1株当たり純資産額	1,525円39銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	35円12銭	1株当たり四半期純利益金額	15円08銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	161,151	69,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	161,151	69,185
期中平均株式数(千株)	4,588	4,587

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	18円38銭	1株当たり四半期純利益金額	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,340	22,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,340	22,387
期中平均株式数(千株)	4,588	4,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....13,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

萬世電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

萬世電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。